

平成27年度秋田県総合政策審議会 第1回農林水産部会 議事要旨

1 日 時 平成27年5月22日（金）午後3時30分～午後5時

2 場 所 秋田県議会棟大会議室

3 出席者

◎ 農林水産部会委員

深沢 義一	農事組合法人美郷サンファーム代表
丹羽 博和	プリマハム株式会社顧問
福森 卓	古河林業株式会社阿仁林業所所長
山本 瞳	漁家
中村 光心	秋田県農業近代化ゼミナール会長

□ 県

出雲 隆志	農林水産部次長
瀧川 拓哉	農林水産部参事兼農地整備課長
齋藤 了	農林水産部農林政策課長
鈴木 昌明	農林水産部農業経済課長
佐藤 幸盛	農林水産部農業経済課販売戦略室長
佐藤 暢芳	農林水産部農山村振興課長
加賀 功	農林水産部水田総合利用課長
目黒 久彦	農林水産部園芸振興課長
赤川 淳美	農林水産部畜産振興課長
千葉 俊成	農林水産部水産漁港課長
橋場 忠則	農林水産部林業木材産業課長
佐藤 龍司	農林水産部森林整備課長

4 農林水産部出雲次長あいさつ

本日は、御多用のところ御出席いただき誠にありがとうございます。今年度の農林水産部会につきましては、深沢部会長をはじめ、昨年に引き続き、同じメンバーで進めてまいりますので、よろしく申し上げます。

「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」につきましては、今年度が2年目となり、昨年いただきました御提言を踏まえながら、各施策の目標の達成に向けた取組を一層強化し、着実な推進に努めていくこととしております。とりわけ、農林水産業につきましては、国の農政改革や昨年の米価の下落などに対応し、本県の魅力ある成長産業として持続的に発展できるよう、収益性の高い複合型の生産構造への転換や生産性の向上、競争力の強化への取組を加速しているところであります。

最近の取組を申し上げますと、園芸メガ団地の整備に3地区で着手し、男鹿・潟上地区では6月から出荷が始まることとなっているほか、昨年10月には新たな県産牛ブランド「秋田牛」がデビューし、ブランドの確立に向けたPR活動を実施しているところでもあります。また、今年度から新たに「販売戦略室」を設置し、農業者や農業団体等と連携して、市場ニーズへの対応力の強化や新たな販路開拓に取り組むこととし、先日19日には、これまで以上にマーケットインの視点を重視した「農産物流通販売戦略」を策定したところでもあります。林業・水産業については、この4月に「秋田林業大学校」を開講しており、今後、増加が見込まれる木材需要に対応できる若い技術者を育成していくほか、地魚を使った商品開発など新たなビジネスを展開してまいります。

こうした元気プランの推進に併せて、今年度は、人口減少問題に目を向けた新たな視点についても検討しているところであり、委員の皆様には、幅広い視点からご議論をいただき、ご意見を頂戴できればありがたいと考えておりますので、本日は、よろしくお願いいたします。

5 部会長あいさつ

● 深沢部会長

昨年の米価暴落を受け、非常に悔しいという思いをしながらも、負けないという強い気持ちで日々取り組んでいる。わたしは日頃から若い農業者に夢を語れと言っている。語る夢はどんどん実現していくものだと思っている。当部会においても委員の皆様の夢を実現していくことのできるよう議論していきたいと思うので、1年間よろしくお願いいたします。

6 議 事

● 深沢部会長

審議内容は、議事録としてホームページに掲載されるが、その際には、委員名を公開で行うので御了承願う。

(1) 今年度の農林水産部会の進め方

□ 事務局（農林政策課）

～ 資料－1により説明 ～

(2) 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組状況と今後の新たな視点について

□ 事務局（農林政策課）

～ 資料－2, 3, 4により説明 ～

● 深沢部会長

平成29年の農業産出額の目標を1,905億円とし、米の割合を64.1%から約50%に引き下げるとしている。この中で園芸作物の販売額は平成24年の125億円から183億円に大きく伸ばしていくわけだが、27年度に計画しているメガ団地の4地区では、こういった品目を生産するのか。

□ 園芸振興課長

秋田市については、雄和地区でダリアやネギ、エダマメを主体に施設と露地栽培を行い、にかほ市では菊類、由利本荘市は矢島地区でリンドウ、また、横手市は十文字地区でハウレンソウを主体に計画している。

● 深沢部会長

この4地区で実際経営に携わる組織はどこか。

□ 園芸振興課長

地区によって経営形態は異なり、施設整備を農協が行いそれを地域の農業法人等にリースする形と、農業法人が自ら施設整備と営農を行う形態がある。

◎ 丹羽委員

今、秋田牛を盛んにやっている。わたしの母体のプリマハムが関東でも秋田牛を一生懸命売っているの、県もさらに力を入れて売り込んでほしい。米を一定量給与してつくるということで、由利牛を仲間5人で10万円ずつ出し合って子牛を育ててもらっている。これをずっと続けている。米を一定量入れていただいて、入れすぎるとダメなので、どれくらいがいいかと話をしながらやっている。秋田イコールお米というイメージを持てるようにやってくれればいい。

今、牛の値段が相当高く、このまま続くのか分からないが、肉牛の増頭政策を考えている。非常にサシの付いた肉が一部の人は断然好むが、私も40代の頃はどんなにサシが多くても500グラムくらい食べていたが、今は薄い肉が2枚くらいで十分になる。だんだん量を食べられなくなっている。義平福は波に乗っているけれども、これをどこまで増頭できると考えているのか。

もう1点は、家電メーカーと連携した秋田米の販売は凄くいいアイデアだと思う。いい食味米を開発しているということで、熊本のプリマハムに指導に行ってるが、西日本で食味で評価されている熊本「森のくまさん」を食べさせていただいた時、食べた瞬間「まずい」と思ってたけれども、5回6回噛んでいるうちにだんだん美味しくなってきた、飲み込む頃には凄く美味しい米だと感じた。何回食べても最初の一口、二口は美味しくないと、噛むほどにどんどん美味しくなってくる。昔からのお米の旨さとか食感という概念を越えているのかという感じだった。秋田も「森のくまさん」や「つや姫」に負けないお米を早く作って欲しいが、食感という感覚がずいぶん変わってきているので、この辺のマーケティングを相当上

手にやっていくことが重要。年配の研究者の食感を重視していくやり方ではまずいと感じている。

□ 畜産振興課長

由利地域では、繁殖牛を生産する中で、若い後継者の方々が部会を組織して仲間づくりを広め、規模拡大に向かっている。そのきっかけとなったのが、仙北夢牧場であり、大規模農場というものに若い方も影響され自分達も繁殖でやってみようと考えが生まれてきているので、繁殖でも肥育でも大規模化を進め、高齢化に対応していかなければならない。

また、乳牛に肉用牛の受精卵を移植する取組を試験的に行っているが、こうした形で和牛を生産する方法にも本格的に着手していきたいと考えている。

□ 農林政策課長

米の新品種開発には時間を要するが、なるべくスピードアップしたいということで、平成30年を目処に作り出したいと思っている。併せて、販売についても、食味評価もやりながら、マーケットの視点の評価、経営分野の研究も合わせてやっていくということで、できるだけ早い時期に目処をつけたいと思っている。これまで品種のラインナップに取り組んできたが、秋田のお米をリードするコシヒカリを越える極良食味米の開発に取り組んでまいりたい。

◎ 福森委員

メガ団地で取り組む品目は、それぞれのJAや企業が自ら考えているのか。それとも県が提案や指導を行っているのか。また、売り先についても県がサポートしているのか。

□ 園芸振興課長

強制するものではないが、県では、エダマメやネギ、アスパラなど、規模が大きく、栽培のノウハウや流通ルートを持っている野菜等を勧めている。

売り先については、既存ルートを使う場合もあるし、新しい品目への取組を契機に販路開拓する場合もある。秋田県の市場はロットが小さく分散しているので、市場の評価が低く単価が安いという点があるので、分散せずに有利な市場を絞り込んで売っていくことを実践するよう指導している。

● 深沢部会長

メガ団地でロットを確保し、さらには団地をつくることで、地域への波及というところも目指しているのではないかと思うが、メガ団地以外の個々の企業への支援や取組の推進というのはどう考えているのか。

□ 農林政策課長

園芸品目の産地づくりに関して申し上げますと、タイプ毎の産地づくりと、品目毎の支援に大きく分かれています。

タイプ毎では、一つが大規模化を進める取組で、十文字地区の集合団地のような数年かけて整備してきたものを一気につくろうとするのがメガ団地構想である。もう一つ、加工業務用の野菜が増えているので、それに対応した産地をつくるという取組で、その際、一法人での対応が難しいのであれば、いくつかの法人にネットワークを組ませ固まりとしての産地づくりを進めている。

また、伝統野菜のような、希少価値を売りにするような品目であれば、そういう高付加価値型の産地にする。小さくても光るものがあれば、そういう色々な産地づくりというのもある。

品目を切り口すると、エダマメ日本一が代表されるように、まずは品目を重点化しながら、それぞれに特化した政策も進めている。

こうした産地毎、品目毎を切り口にすることで、個々の農家にも十分に支援することができ、組織から個人までの取組を増やして行って、裾を広げることで県内のロットを増やしていきたいと考えている。

● 深沢部会長

園芸の取組に対しては、青年部といいますか、担い手というか若い世代の農業者をもっとバックアップしていくことができないか。ハウスなどの施設や機械の整備について、夢プラン事業で支援していると思うが、若者に対してはもっと手厚い支援が必要でないか。

□ 農林政策課長

農外からの参入の場合や、規模拡大等に取り組む場合は補助率を二分の一に引き上げて手厚く支援しているところであり、併せて、新規就農者の方々については研修制度も充実して支援メニューを揃えているが、園芸に取り組む農家をさらに増やしていくためには、今後、さらに何が必要かを考えていかなければならない。

● 深沢部会長

例えば、農協青年部のような若い組織がもっと園芸に積極的に取り組めるよう進めていかなければ、これからの地域農業は発展していけないのではと感じている。

◎ 中村委員

近代化ゼミナールという組織も若手農家で組織しているので、青年部のような若い組織とは協力していきたいし、県とも協力していきたいと思う。

また、政策や制度をもっと現場で働く人間に分かりやすく伝えてほしい。主体は誰であるのか、県がやるのか、農協がやるのか。あるいは参加したらどういった支援があるのか。支援が薄くなるのか、濃くなるのか、あるいは全くないのか。そういった情報を分かりやすく説明してもらいたい。

経営所得安定化対策は、直接支払交付金が平成30年からなくなると言われている。さらに、今後3年、今の米価が続くと農家の所得がどんどん減っていくのではないかと危惧している。一番困るのは経営規模が大きいほどダメージが大きいということ。規模が小さければ、すぐに他の作物に切り替えることができるが、この対策をしっかりしていかなければ、なかなか未来の話をするのは難しい。

□ 水田総合利用課長

30年産以降、生産調整の配分を廃止するというのを、当時のマスコミは減反がなくなるというような表現し、誤解を招く部分もあった。米をこれだけ作りましょうという配分をなくし、売れる分だけ作るように現場で生産者が自ら考え、自分達が売れる分を作っていこうというのが30年産以降の生産数量配分を廃止するというので、減反をやらなくてもいいということではない。国も生産調整に対しての交付金制度をやめるという話は何もしていないので、その辺が誤解を招きやすかったと感じている。

30年産以降に向けて、行政や農協、農業者がどういう判断をしていけばいいか、情報提供のあり方やシステムが必要かというのを、30年までの間に構築しましょうという状況になっている。

ナラシ対策については、26年産の米価があれだけ下がっている状況なので、毎年、下落する状況になると、ナラシもかなり不利になって、農家への所得補償というのがかなり厳しくなる可能性はある。県としてもナラシ対策は農家が再生産可能な大きな補償とかそういうことを要望しておりまして、国も補償制度の検討を始めたところです。この点については情報が入り次第、分かりやすい形で提供してまいりたい。

● 深沢部会長

米に関しては、日本人の胃袋そのものが完全に小さくなり、米余りの状況ということで生産調整を行っているが、減反においては飼料用米をやりたいけれど大丈夫なのかという迷いがある。私は主食用にまわせる品種をやったらいいのではないかと思うが、この先、飼料用米をどう進めていくのか。

□ 水田総合利用課長

米の在庫水準がかなり高く、そして日本人の胃袋がかなり小さくなってきているというお話はその通りで、消費量と生産量のアンバランスが生じている。

飼料用米への取組については、国が450万トン、全農も60万トンは供給可能と

している。飼料用米には多収性専用品種で向かうのか、従来からの主食用品種で向かうのかという問題はある。秋田県の場合、実需者が近い県北では多収性専用品種が多くあるし、中央から県南では飼料用米が盛んではなく、農協は主食用品種で代替したいという意向がある。一番心配なのはコンタミの危険性があるということで、主食用の品種のなかでも「あきたこまち」より収量の多い品種を飼料用米に替えていこうと方向性は示しているが、実需者が近くにいないことや県内には飼料米工場がないこと等の理由で、中央、県南部は飼料用米が進んでいない。

本県は全国トップクラスの在庫を抱えており、適正な生産量を目指すには園芸に力を入れながら、米対策では一番需要の見込まれる飼料用米に取り組んでいくというのが今後の大きな目標となる。国も飼料用米の助成制度を継続すると話しているので、心配も大きいかと思うが、需給バランスを考えた場合の一つの大きい手段として全県域で取り組んでいかなければならない。

● 深沢部会長

飼料用米については、今時点で積極的に取り組む段階にまで行けないと思う。また、売り先がなければ成り立たない訳で、需要は確保できるのか。

□ 水田総合利用課長

全農は買い取り方式を採用し、60万トンでは充分買い取りできると見ている。買い取り方式とは、全農の経費が掛かり増しになっても農家へ負担を求めないという方式のことで、実需が薄い地区では全農の買い取り方式で向かうのが得策と思う。

◎ 丹羽委員

一番大事なのは、農業者への食品確保や衛生管理等の知識の習得研修であり、これについては、誰がどのように実施をしているのか。

また、学校給食向け野菜については、わたしも秋田勤務時代に学校給食に入り込もうとしたが、教育委員会との調整が付かずダメだった。これは非常に良い取組なので、是非頑張ってください。具体的に学校給食向け野菜は徐々に増えているのか。

□ 農業経済課長

農業者への技術習得研修については、6次産業化セミナーを年間5回ほど実施している。県が食彩プロデュースに委託し、6次産業化に意欲ある者を教習するという形で、市場分析や商品開発等について専門家から指導をいただいている。

6次産業化に取り組む農業者は増えてきており、県内の農業法人も半分以上は取り組んでいる。ただ、販売面については非常に弱い部分があるので、規模拡大を勧めている。

県産農産物は、4割くらいの学校で給食に活用されている。これをさらに高めるため、県内の2市町村を指定しまして、ジャガイモやニンジン等の重要野菜を栽培し学校給食に提供していくモデル的な取組を、栄養士と調整しながら実施している。

◎ 山本委員

学校給食向けの加工品づくりについて、地場産の魚でつくったつみれを学校給食に活用できないかと動いているところである。加工スタイルでの学校給食への供給というのはありがたい。全県に普及してもらって、6次産業化の推進や加工品の普及に加え、食育であったり地産地消だったり、将来の後継者育成だったり、全てにつながっていくものと思う。

□ 農業経済課長

県では、学校の栄養士の意見を聞きながら、学校給食で使いやすい一次加工品をつくるプロジェクトを実施している。また、美郷町など市町村でも同様の取組をしている。

◎ 山本委員

県内でこの取組が拡大していったら嬉しい。問題は県外への販路拡大になる。農作物もロットが少ない課題を抱えているようだが、秋田県の漁業もやはりロットが少ない少量多品種のため、同じ魚種で一定の品を作りにくいということで悩んでいる。秋田県の漁業を支えている底引きで獲れる魚種の半数以上が、少量多品種に区分される魚種になるので、これをどう加工して付加価値を付けていくかが大きな課題となっている。

全県統一による水産ブランドの確立に向けては、単なる高い価格で売れるものをつくっていくのではなく、ハタハタやマダラなど漁獲量が多くブランド化しているものを含めて、命を大事にしていくというようなイメージアップを図りながらブランド化し、これにどれだけ金額を乗せられるかではないかと考えている。

□ 水産振興課長

少量多品種の流通については、底引きで獲れる様々な魚種は選別が必要ということでひとつ多く手間がかかる。漁獲量の多い県であれば、大半がカマボコ等の加工品にまわるが、残念ながら本県の場合はそういう加工業者がない。さらに、このような魚種を冷凍保存したものを安定的に買い取ってくれる業者との結び付きがないというのが現状と課題となっている。

26年度からは、新たな加工品開発ということで、安定的に、かつ、定時にとれるサケやマダイを活用した加工品開発を支援しており、5つほどの企業が取り組んでいる。今後は、底引きで獲れる少量多品種の魚種についても、魚種や量はど

うなのかを細かく分析し、活用に向けて関係者と話し合っていかなければならない。

◎ 福森委員

森林経営計画の策定状況はどうなっているか。

□ 森林整備課長

現在、民有林全体の32%にあたる14万4千ヘクタールで策定されている。これを50%まで引き上げることを目標に、各振興局にプロジェクトチームを組織し、森林組合などの関係者と一緒になって取り組んでいる。

◎ 福森委員

フォレスターや森林施業プランナーを担う県職員はとても重要な位置付けにあると思うが、異動があり、地域の現状を知る前にいなくなってしまう。海外では、フォレスター等を長期的に担っていくのが普通なので、今の制度では腰の据えたプランニングができていないように感じる。

□ 森林整備課長

森林経営の指導にあたっては、地域のマスタープラン的なものを進めるフォレスターと、具体的な森林経営計画の策定を指導する森林施業プランナー制度が設けられており、フォレスターを県職員が、プランナーは森林組合や林業事業体の職員が担い、連携しながら進めているところである。

◎ 福森委員

最近、皆伐されている山が散見されるようになってきた。再び山に戻すための植栽など、林業は補助金がないとやっていけない状況にあるが、補助金の確保や再造林はスムーズにいつているのか。

□ 林業木材産業課長

今後も、皆伐が増えていくと想定されており、苗木の確保というのは大きな課題になるだろうとも考えている。既に苗木の生産拡大に着手した事業体もあるので、こうした動きに支援しながら、苗木を安定供給できるよう対応していきたい。

造林補助金については、いくらでも確保できる状況にはないので、今後は、効率的な使い方を考えていかなければならない。

◎ 福森委員

県内では、大型の木質バイオマス発電施設が稼働すると聞いているが、燃料用

チップの供給体制はどのようになっているのか。

□ 林業木材産業課長

秋田県では、昨年4月から東北最大級のバイオマス発電施設の整備が進められているほか、新たに計画している事業体もある。こうした中では、安定的に燃料用チップの供給体制を構築できるよう、各種事業でチップ加工施設等を支援していく。

◎ 山本委員

漁業者は、ヒラメの金額が半額に落ち、マダイは大漁で安いと話している。他県では、ヒラメやマダイを神経締めし高く売っているのに、底引きで神経締めしていないものは安くなっているということか。

つくり育てる漁業については、漁業規制がなければ総体的に1個体あたりの浜値のが安くなる。つくって育てても金額が半額では漁業は非常に厳しい。

□ 水産漁港課長

本県の場合、ヒラメやマダイが大漁になればなるほど値段が崩れていく。活締めや神経締めしたもので、ある程度ブランドバリューがあると魚種は高く売れている。このしわ寄せが本県にきていると感じている。マダイとワラサは特に締めの処理をしないと値が付かない状況にあり、現在、水産加工企業社も入れて現場で対応している。

最近では、つくり育てる漁業で安定的に獲れるようになってきているが、もう一段上を目指していくためには、加工を含めた拠点化が重要と考えている。ブランド化にあたっては、つくり育てる魚の代表格となるマダイとサケを加工品という形で統一した秋田ブランドをつくりながら売り進めていきたい。

● 深沢部会長

本日は、昨年度の提言への取組状況について意見いただいた。これから提言を取りまとめていくにあたっては、強い担い手と新規就農や複合型化を主体にしながら、農林水産物の高付加価値と流通販売対策の強化、ウッドファースト秋田の推進に、水産業の振興を加えて、提言の項立てを組み立てていきたいと考えているので、委員や事務局には了解願いたい。

まだまだ意見もあると思うが、予定の時刻になったのでこれで議事に関する意見交換を終了させていただく。事務局におかれては本日の意見などを参考にして、政策の推進をお願いしたい。

□ 事務局

以上で、第1回農林水産部会を閉会する。

——議事終了——